



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月22日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
 代表者（役職名） 執行役社長（氏名）丸山 寿
 問合せ先責任者（役職名） 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長（氏名）岡村 昌彦 (TEL) 03-5533-7149
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	343,518	7.4	20,526	4.3	23,280	6.1	16,818	△1.1	16,413	△2.1	20,854	△10.8
30年3月期第2四半期	319,864	24.4	19,684	△22.5	21,933	△6.2	17,010	0.8	16,768	△0.0	23,376	—

項目	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	78	82	—	—
30年3月期第2四半期	80	53	—	—

(注)「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しています。
 (参考) 経常的な事業収益力として、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は、平成30年3月期第2四半期が29,035百万円、平成31年3月期第2四半期が24,801百万円です。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主 持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	723,215	423,752	414,766	57.4				
30年3月期	701,163	409,059	400,383	57.1				

2. 配当の状況

項目	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	—
31年3月期	—	30.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する 当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	710,000	6.1	59,000	27.7	62,000	26.7	47,000	26.6	46,000	26.6	220	91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 (参考) 連結損益計算書の「売上収益」から、「売上原価」並びに「販売費及び一般管理費」の額を減算した金額は65,000百万円です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 希世比科技電池(廣州)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	208,364,913株	30年3月期	208,364,913株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	141,993株	30年3月期	140,908株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	208,223,470株	30年3月期2Q	208,227,075株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項に関する事項)	P. 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(要約四半期連結損益計算書)	P. 7
(要約四半期連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年4月1日から同年9月30日までの売上収益は、NAND型フラッシュメモリー向けの半導体回路平坦化用研磨材料の増加をはじめ、環境対応自動車向けのリチウムイオン電池用カーボン負極材の増加、新規案件立ち上げによる摩擦材の増加、さらには前年度に実行したM&Aによる新規連結効果等により、3,435億18百万円(前年同期比7.4%増)と前年同期実績を上回りました。

利益につきましては、先行投資を中心とした固定費の増加や原材料価格の高騰、スマートフォン向け製品の伸び悩みを背景とした品種構成の悪化等の減益要因がありましたが、物量増や継続的な原価低減に加え、前年度第2四半期に計上した当社グループのコンデンサ事業における過去のカルテル行為に関する制裁金等の費用の減少により、営業利益は205億26百万円(前年同期比4.3%増)、税引前四半期利益は、232億80百万円(前年同期比6.1%増)と、それぞれ前年同期実績を上回りました。一方で、親会社株主に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の増加により164億13百万円(前年同期比2.1%減)と、前年同期実績を下回りました。

セグメント別の事業の状況は以下のとおりです(各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載しております)。

機能材料セグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の1.7%増に当たる1,519億74百万円となりました。

①電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場における売上が増加したものの、一部顧客の在庫調整により、前年同期実績並みとなりました。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、3次元構造のNAND型フラッシュメモリーの需要増により、前年同期実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、海外市場における自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

②無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

③樹脂材料

機能性樹脂は、食品包装用樹脂の売上が堅調に推移したことにより、前年同期実績を上回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイ表面保護用フィルムの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

④配線板材料

銅張積層板は、ICTインフラ向け基板の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上収益は前年同期実績の12.4%増に当たる1,915億44百万円となりました。

①自動車部品

樹脂成形品は、前年度第2四半期にドイツ連邦共和国のISOLITE GmbHを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

摩擦材は、新規案件の獲得により、前年同期実績を上回りました。

粉末冶金製品は、東南アジア向けの売上が堅調に推移したものの、北米向けが減少し、前年同期実績並みとなりました。

②蓄電デバイス・システム

車両用電池は、前年度第2四半期にタイ王国のThai Storage Battery Public Company Limitedを連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

産業用電池・システムは、海外向けの無停電電源装置用電池の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

キャパシタは、産業機器向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。

③電子部品

配線板は、モジュール基板の新製品の立上げにより、前年同期実績を上回りました。

④その他

診断薬・装置は、前年度第4四半期に協和メデックス株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回りました。

(2)財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から220億52百万円増加し、7,232億15百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末から129億88百万円増加しました。

非流動資産は、有形固定資産の取得等に伴い増加し、前連結会計年度末から90億64百万円増加しました。

ロ. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から73億59百万円増加し、2,994億63百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末から80億56百万円増加しました。

非流動負債は、オプションの公正価値評価等により主としてその他の金融負債が減少し、前連結会計年度末から6億97百万円減少しました。

ハ. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から146億93百万円増加し、4,237億52百万円となりました。これは四半期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から65億99百万円増加し、906億36百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の減少等から、前年同期実績と比較して139億81百万円多い、275億60百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して315億95百万円少ない、229億50百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したこと等から、前年同期実績と比較して112億9百万円少ない、4億95百万円の収入となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月24日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項に関する事項)

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

当社グループは、従来IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しています。IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号は、収益認識に関する論点を取り扱うための包括的かつ堅牢なフレームワークを提供しており、5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる資産及び負債の変動により収益を測定し、財またはサービスに対する支配の移転をもって収益を認識する基準です。

IFRS第15号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

本基準書の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,037	90,636
売上債権	156,504	155,481
棚卸資産	85,410	93,924
その他の金融資産	22,350	19,695
その他の流動資産	4,782	6,335
流動資産合計	353,083	366,071
非流動資産		
有形固定資産	210,210	218,894
無形資産	76,495	74,694
退職給付に係る資産	13,489	13,842
繰延税金資産	15,187	15,694
持分法で会計処理されている投資	6,495	8,684
その他の金融資産	18,083	18,008
その他の非流動資産	8,121	7,328
非流動資産合計	348,080	357,144
資産合計	701,163	723,215
負債の部		
流動負債		
買入債務	85,293	83,383
社債及び借入金	42,951	51,851
未払費用	27,945	28,534
未払法人所得税	4,204	6,480
その他の金融負債	21,095	19,214
その他の流動負債	5,737	5,819
流動負債合計	187,225	195,281
非流動負債		
社債及び借入金	53,493	53,272
退職給付に係る負債	17,237	17,416
引当金	1,737	1,776
その他の金融負債	24,363	23,940
その他の非流動負債	8,049	7,778
非流動負債合計	104,879	104,182
負債合計	292,104	299,463
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	—	422
自己株式	△246	△248
利益剰余金	367,999	378,392
その他の包括利益累計額	17,176	20,746
親会社株主持分合計	400,383	414,766
非支配持分	8,676	8,986
資本合計	409,059	423,752
負債及び資本合計	701,163	723,215

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	319,864	343,518
売上原価	△235,599	△256,211
売上総利益	84,265	87,307
販売費及び一般管理費	△55,230	△62,506
その他の収益	3,301	1,592
その他の費用	△12,652	△5,867
営業利益	19,684	20,526
金融収益	1,358	1,734
金融費用	△1,055	△825
持分法による投資損益	1,946	1,845
税引前四半期利益	21,933	23,280
法人所得税費用	△4,923	△6,462
四半期利益	17,010	16,818
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	16,768	16,413
非支配持分	242	405
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	80.53	78.82
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	17,010	16,818
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	862	170
確定給付制度の再測定	—	△18
合計	862	152
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,531	3,635
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	△85	△159
持分法によるその他の包括利益	58	408
合計	5,504	3,884
その他の包括利益合計	6,366	4,036
四半期包括利益	23,376	20,854
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	22,890	20,203
非支配持分	486	651

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△234	345,827	2,752	6,229
四半期利益				16,768		
その他の包括利益					862	
四半期包括利益合計	—	—	—	16,768	862	—
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分		0	0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替		1,986		△1,986		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				171	△171	
その他の増減		△1,986				
所有者との取引額等合計	—	—	△6	△8,062	△171	—
四半期末残高	15,454	—	△240	354,533	3,443	6,229

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	4,852	121	13,954	375,001	6,437	381,438
四半期利益				16,768	242	17,010
その他の包括利益	5,362	△102	6,122	6,122	244	6,366
四半期包括利益合計	5,362	△102	6,122	22,890	486	23,376
配当金				△6,247	△152	△6,399
自己株式の取得				△6		△6
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	1,026	1,026
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△171	—		—
その他の増減				△1,986	△153	△2,139
所有者との取引額等合計	—	—	△171	△8,239	721	△7,518
四半期末残高	10,214	19	19,905	389,652	7,644	397,296

(注) 2016年度第4四半期連結会計期間のFIAMM Energy Technology S.p.A.の子会社化に係る取得原価の配分が2017年度第3四半期連結累計期間に完了したことに伴い、遡及修正を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高	15,454	—	△246	367,999	3,035	7,696
会計方針の変更による 累積的影響額				7		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,454	—	△246	368,006	3,035	7,696
四半期利益				16,413		
その他の包括利益					170	△17
四半期包括利益合計	—	—	—	16,413	170	△17
配当金				△6,247		
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分						
企業結合による変動						
非支配持分の取得						
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				220	△220	
その他の増減		422				
所有者との取引額等合計	—	422	△2	△6,027	△220	—
四半期末残高	15,454	422	△248	378,392	2,985	7,679

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
期首残高	6,522	△77	17,176	400,383	8,676	409,059
会計方針の変更による 累積的影響額				7		7
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,522	△77	17,176	400,390	8,676	409,066
四半期利益				16,413	405	16,818
その他の包括利益	3,796	△159	3,790	3,790	246	4,036
四半期包括利益合計	3,796	△159	3,790	20,203	651	20,854
配当金				△6,247	△178	△6,425
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分				—		—
企業結合による変動				—	△57	△57
非支配持分の取得				—		—
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△220	—		—
その他の増減				422	△106	316
所有者との取引額等合計	—	—	△220	△5,827	△341	△6,168
四半期末残高	10,318	△236	20,746	414,766	8,986	423,752

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	17,010	16,818
減価償却費及び償却費	16,318	18,480
法人所得税費用	4,923	6,462
減損損失	18	2,787
受取利息及び受取配当金	△562	△674
支払利息	757	717
持分法による投資損益(△は益)	△1,946	△1,845
売上債権の増減額(△は増加)	△10,916	2,694
未収入金の増減額(△は増加)	3,012	△216
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,926	△7,576
買入債務の増減額(△は減少)	△942	△3,393
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△236	△217
その他	5,896	△1,713
小計	26,406	32,324
利息及び配当金の受取額	600	727
利息の支払額	△630	△806
法人所得税の支払額	△12,797	△4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,579	27,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,524	△24,967
有形固定資産の売却による収入	966	309
有価証券等の売却及び償還による収入	1,136	106
子会社株式の取得による支出	△24,422	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△8,061	—
有価証券等の取得による支出	△216	△293
その他	△2,424	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,545	△22,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,476	7,437
長期借入れによる収入	22,127	1,320
長期借入金の返済による支出	△12,450	△1,825
配当金の支払額	△6,247	△6,247
非支配持分株主への配当金の支払額	△152	△178
その他	△1,050	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,704	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	1,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,325	6,599
現金及び現金同等物の期首残高	107,649	84,037
現金及び現金同等物の期末残高	80,324	90,636

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの収益及び損益

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	149,401	170,463	319,864	—	319,864
セグメント間の売上収益	2,323	719	3,042	△3,042	—
合計	151,724	171,182	322,906	△3,042	319,864
セグメント損益	24,618	△4,931	19,687	△3	19,684
金融収益	—	—	—	—	1,358
金融費用	—	—	—	—	△1,055
持分法による投資損益	—	—	—	—	1,946
税引前四半期利益	—	—	—	—	21,933

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	151,974	191,544	343,518	—	343,518
セグメント間の売上収益	2,705	2,623	5,328	△5,328	—
合計	154,679	194,167	348,846	△5,328	343,518
セグメント損益	21,067	△555	20,512	14	20,526
金融収益	—	—	—	—	1,734
金融費用	—	—	—	—	△825
持分法による投資損益	—	—	—	—	1,845
税引前四半期利益	—	—	—	—	23,280

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。